



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中井 俊夫 (TEL) 03-3471-5521  
 財務経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	125,137	△2.5	236	△68.9	425	△63.0	625	34.4
24年3月期第2四半期	128,313	0.2	760	△36.2	1,149	△23.7	465	△52.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 499百万円(175.7%) 24年3月期第2四半期 181百万円(△3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.19	—
24年3月期第2四半期	6.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	97,873	27,104	27.6
24年3月期	94,023	25,976	27.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 27,006百万円 24年3月期 25,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△1.7	1,000	△62.6	1,500	△50.9	800	△13.7	10.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	87,759,216株	24年3月期	87,759,216株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	7,833,323株	24年3月期	13,120,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	76,400,469株	24年3月期2Q	74,650,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 企業結合等関係	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題を中心とする海外経済の減速に伴う輸出の大幅減、夏場の天候不順やデフレによる個人消費の低迷など景気の先行きが不透明な状況が続きました。

食肉業界では、牛肉は昨年の上昇事故後の風評被害から若干の回復が見られましたが在庫量は多く、消費者の低価格志向や消費低迷の中で市況は軟調に推移しました。鶏肉は需要が伸び悩む中輸入品在庫の増加と国産品の生産量が前年を上回ったことで卸売価格が前年を下回って推移しました。豚肉は鶏肉の価格低迷に引きずられて卸売価格が前年を下回って推移し、厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは食肉および加工食品の拡売に努めた結果、取扱量は前年並を維持しましたが、売上高は微減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,251億37百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は2億36百万円（前年同四半期比68.9%減）、経常利益は4億25百万円（前年同四半期比63.0%減）となり、四半期純利益は、6億25百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ＜食肉関連事業＞

食肉関連事業の売上高は1,239億12百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。また、品目別の業績は次のとおりであります。

## （食肉）

国産牛肉は昨年に比べて回復基調で推移しましたが、消費者の低価格志向から高級部位を中心に販売は伸び悩みました。当社では夏場の需要期に向け積極的な販売を進め、本年8月より再開となった米国向け牛肉輸出を含めた輸出事業にも注力した結果、取扱量、売上高ともに前年同期を上回りました。

国産豚肉は前年を上回る生産量から積極的な販売に努めた結果、取扱量は前年同期を上回りましたが、卸売価格は安値の環境となり売上高および利益は減少しました。

国産鶏肉は国内生産量が昨年の東日本大震災以後大きく増加し、節約消費の中で需要も堅調に推移したため取扱量は前年同期を上回りましたが、相場は昨年を下回って推移したため売上高は減少しました。

輸入牛肉は輸入コストが高値で推移しましたが、加工原料を中心に積極的な販売を行った結果、取扱量は前年並を維持したものの、売上高は微減となりました。

輸入豚肉は輸入量が前年よりも少なく相場高で推移したため販売が伸び悩み、取扱量および売上高はともに前年同期を下回りました。

輸入鶏肉も輸入量が前年を下回って推移しましたが、国産鶏肉の生産量が前年を大幅に上回り、鶏肉全体の供給量が増加したため相場低迷が長期化し、売上高および利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,017億93百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

## （加工食品）

中食、外食需要の増加に対応すべく販売拡大に努めましたが、消費低迷の中販売に苦戦し取扱量、売上高ともに前年同期を下回り、売上高は151億97百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

## （ハム・ソーセージ）

8月のローマイヤ(株)の完全子会社化に伴い経営の改善を図るとともに、量販店向けに積極的な販売を進めた結果、売上高は53億31百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

## （その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は15億90百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

## ＜その他の事業＞

その他の事業は主に製麺事業及び外食関連事業等で、売上高は12億24百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、27億80百万円増加し、581億18百万円となりました。これは、主として現金及び預金や商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、10億81百万円増加し、397億27百万円となりました。これは、主としてローマイヤ(株)の完全子会社化によりの前連結会計年度末に計上したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末と比べて、38億49百万円増加し、978億73百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、7億63百万円増加し、492億25百万円となりました。これは、主として買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、19億58百万円増加し、215億42百万円となりました。これは、主として社債の償還があったものの、長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末と比べて、27億22百万円増加し、707億68百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて11億27百万円増加し、271億4百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、88億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億57百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得た資金は10億2百万円（前年同四半期は13億41百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費の計上額15億30百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は12億55百万円（前年同四半期は15億39百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出13億86百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は19億4百万円（前年同四半期は34億31百万円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払額5億22百万円や社債の償還による支出4億円、リース債務の返済による支出3億43百万円などがあったものの、借入れによる収入31億72百万円（純額）によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成24年8月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成24年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,510	9,108
受取手形及び売掛金	30,526	29,180
商品及び製品	10,340	11,566
仕掛品	306	311
原材料及び貯蔵品	1,591	1,309
その他	5,227	6,846
貸倒引当金	△164	△205
流動資産合計	55,337	58,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,617	12,210
土地	9,462	9,437
その他（純額）	6,255	5,855
有形固定資産合計	27,335	27,503
無形固定資産		
のれん	117	1,270
その他	606	589
無形固定資産合計	723	1,860
投資その他の資産	10,586	10,363
固定資産合計	38,645	39,727
繰延資産	40	27
資産合計	94,023	97,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,975	15,482
短期借入金	16,464	16,376
未払法人税等	681	303
賞与引当金	1,191	1,187
その他	15,148	15,876
流動負債合計	48,461	49,225
固定負債		
社債	1,500	1,100
長期借入金	13,400	16,028
退職給付引当金	1,702	1,728
その他	2,982	2,685
固定負債合計	19,584	21,542
負債合計	68,046	70,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,909
利益剰余金	7,827	7,930
自己株式	△2,250	△1,344
株主資本合計	26,096	27,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	87
繰延ヘッジ損益	△186	△252
為替換算調整勘定	△229	△223
その他の包括利益累計額合計	△256	△388
少数株主持分	137	98
純資産合計	25,976	27,104
負債純資産合計	94,023	97,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	128,313	125,137
売上原価	116,975	114,258
売上総利益	11,337	10,879
販売費及び一般管理費	10,577	10,642
営業利益	760	236
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	39	41
不動産賃貸料	252	254
受取保険金及び配当金	181	180
持分法による投資利益	90	—
その他	271	217
営業外収益合計	860	717
営業外費用		
支払利息	257	242
不動産賃貸費用	104	105
持分法による投資損失	—	73
その他	109	107
営業外費用合計	471	528
経常利益	1,149	425
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34
補助金収入	—	97
受取補償金	—	87
特別利益合計	—	219
特別損失		
固定資産除却損	23	15
減損損失	—	55
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	181	—
特別損失合計	207	70
税金等調整前四半期純利益	942	574
法人税、住民税及び事業税	328	271
法人税等調整額	186	△328
法人税等合計	514	△56
少数株主損益調整前四半期純利益	427	631
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37	5
四半期純利益	465	625

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△70
繰延ヘッジ損益	△332	△65
為替換算調整勘定	△1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△246	△131
四半期包括利益	181	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	494
少数株主に係る四半期包括利益	△37	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	942	574
減価償却費	1,210	1,530
減損損失	—	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△271
のれん償却額	1	30
受取利息及び受取配当金	△63	△64
持分法による投資損益 (△は益)	△90	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	181	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△34
支払利息	257	242
固定資産除却損	23	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,115	1,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,219	△949
受取補償金	—	△87
補助金収入	—	△97
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,156	△1,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,072	506
その他	285	△110
小計	△588	1,629
補償金の受取額	—	115
補助金の受取額	—	30
利息及び配当金の受取額	82	99
利息の支払額	△262	△239
法人税等の支払額	△573	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	1,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△158	△120
定期預金の払戻による収入	155	178
投資有価証券の取得による支出	△431	△10
投資有価証券の売却による収入	12	39
固定資産の取得による支出	△1,642	△1,386
固定資産の売却による収入	50	9
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	73	5
長期貸付けによる支出	△72	△50
長期貸付金の回収による収入	266	87
子会社株式の取得による支出	△1	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6
その他	205	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△1,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480	△88
長期借入れによる収入	6,450	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,298	△2,739
リース債務の返済による支出	△277	△343
社債の償還による支出	△400	△400
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	5
配当金の支払額	△522	△522
その他	—	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,431</b>	<b>1,904</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>549</b>	<b>1,657</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,227	7,241
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△160</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,617	8,898

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

(株式交換によるローマイヤ(株)の完全子会社化)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(株式交換完全親会社)

名称・・・・・・・・・・スターゼン(株)

事業の内容・・・・・・・・・・食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等

② 被結合企業(株式交換完全子会社)

名称・・・・・・・・・・ローマイヤ(株)

事業の内容・・・・・・・・・・ハム・ソーセージ等の食肉加工品及び惣菜等の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及びローマイヤ(株)は、経営に関する意思決定を迅速に行うとともに経営資源をより効果的・効率的に投入できる体制を強固に構築し、両社の企業価値の向上を図るため、株式交換を行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,195百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30 //
取得原価		1,226百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

株式の種類・・・・・・普通株式

会社名	株式交換比率
スターゼン(株)	1
ローマイヤ(株)	0.405

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びローマイヤ(株)は、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考として、交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数・・・・・・5,288,539株

当社が保有するローマイヤ(株)の普通株式18,108,000株（当社持株比率57.78%）については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式は保有する自己株式を充当し、新株式の発行はしていません。また、ローマイヤ(株)に対して割当てを行った自己株式については、上記の交付した株式数には含めておりません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,174百万円

(2) 発生原因

追加取得した株式の取得原価と減少するローマイヤ(株)に係る少数株主持分の金額の差額であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却